

議案第 71 号

令和 7 年度 庄原市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和 7 年度庄原市の介護保険特別会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 163,344 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,224,261 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 3 月 13 日提出

庄原市長 八 谷 恭 介

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,685,892	7,092	1,692,984
	1 国庫負担金	1,040,288	10,520	1,050,808
	2 国庫補助金	645,604	△3,428	642,176
4 支払基金交付金		1,633,577	△84,720	1,548,857
	1 支払基金交付金	1,633,577	△84,720	1,548,857
5 県支出金		911,320	△31,965	879,355
	1 県負担金	860,053	△29,518	830,535
	3 県補助金	51,267	△2,447	48,820
7 繰入金		1,046,598	△130,703	915,895
	1 一般会計繰入金	945,552	△29,657	915,895
	2 基金繰入金	101,046	△101,046	0
8 繰越金		84,330	76,952	161,282
	1 繰越金	84,330	76,952	161,282
歳入合計		6,387,605	△163,344	6,224,261

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		102,175	△30	102,145
	1 総務管理費	48,486	△30	48,456
2 保険給付費		5,847,201	△167,500	5,679,701
	1 介護サービス等諸費	5,351,153	△155,500	5,195,653
	2 その他諸費	4,148	0	4,148
	3 高額介護サービス等費	111,713	3,000	114,713
	4 高額医療合算介護サービス等費	16,542	0	16,542
	5 特定入所者介護サービス等費	145,322	△16,500	128,822
	6 介護予防サービス等諸費	218,323	1,500	219,823
3 地域支援事業費		353,520	△16,312	337,208
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	209,563	△642	208,921
	2 包括的支援事業・任意事業費	143,401	△15,670	127,731
5 基金積立金		764	20,498	21,262
	1 基金積立金	764	20,498	21,262
歳 出 合 計		6,387,605	△163,344	6,224,261

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	1,685,892	7,092	1,692,984
4 支払基金交付金	1,633,577	△84,720	1,548,857
5 県支出金	911,320	△31,965	879,355
7 繰入金	1,046,598	△130,703	915,895
8 繰越金	84,330	76,952	161,282
歳入合計	6,387,605	△163,344	6,224,261

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	102,175	△30	102,145
2 保険給付費	5,847,201	△167,500	5,679,701
3 地域支援事業費	353,520	△16,312	337,208
5 基金積立金	764	20,498	21,262
歳 出 合 計	6,387,605	△163,344	6,224,261

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		△30	
△16,717		△105,486	△45,297
△8,156		△5,992	△2,164
			20,498
△24,873		△111,508	△26,963

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 介護給付費負担金	1,040,288	10,520	1,050,808
計	1,040,288	10,520	1,050,808

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	529,171	2,281	531,452
5 地域支援事業交付金（介護予防・生活支援サービス事業）	50,771	△ 162	50,609
6 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	51,760	△ 4,734	47,026
8 保険者機能強化推進交付金	4,091	△ 743	3,348
10 介護保険保険者努力支援交付金	7,171	△ 70	7,101
計	645,604	△ 3,428	642,176

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,578,745	△ 84,548	1,494,197
2 地域支援事業支援交付金	54,832	△ 172	54,660
計	1,633,577	△ 84,720	1,548,857

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費県費負担金	860,053	△ 29,518	830,535
計	860,053	△ 29,518	830,535

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	10,520	01介護給付費負担金 10,520

1 現年度分	2,281	01調整交付金 2,281
1 現年度分	△ 162	01地域支援事業交付金（介護予防・生活支援サービス事業） △ 162
1 現年度分	△ 4,734	01地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） △ 4,734
1 保険者機能強化推進交付金	△ 743	01保険者機能強化推進交付金 △ 743
1 介護保険保険者努力支援交付金	△ 70	01介護保険保険者努力支援交付金 △ 70

1 現年度分	△ 84,548	01介護給付費交付金 △ 84,548
1 現年度分	△ 172	01地域支援事業支援交付金 △ 172

1 現年度分	△ 29,518	01介護給付費負担金 △ 29,518

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 地域支援事業交付金（介護予防・生活支援サービス事業）	25,386	△ 80	25,306
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	25,881	△ 2,367	23,514
計	51,267	△ 2,447	48,820

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	730,901	△ 20,938	709,963
2 その他の一般会計繰入金	99,376	△ 30	99,346
3 地域支援事業繰入金（介護予防・生活支援サービス事業）	32,426	△ 80	32,346
4 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	34,842	△ 5,740	29,102
5 低所得者保険料軽減繰入金	48,007	△ 2,869	45,138
計	945,552	△ 29,657	915,895

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	101,046	△ 101,046	0
計	101,046	△ 101,046	0

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	84,330	76,952	161,282
計	84,330	76,952	161,282

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	△ 80	01地域支援事業交付金（介護予防・生活支援サービス事業） △ 80
1 現年度分	△ 2,367	01地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） △ 2,367

1 現年度分	△ 20,938	01介護給付費繰入金 △ 20,938
1 職員給与費等繰入金	△ 30	01職員給与費等繰入金 △ 30
1 現年度分	△ 80	01地域支援事業繰入金（介護予防・生活支援サービス事業） △ 80
1 現年度分	△ 5,740	01地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） △ 5,740
1 低所得者保険料軽減繰入金	△ 2,869	01低所得者保険料軽減繰入金 △ 2,869

1 介護給付費準備基金繰入金	△ 101,046	01介護給付費準備基金繰入金 △ 101,046

1 繰越金	76,952	01前年度繰越金 76,952

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	48,486	△30	48,456			△30	
計	48,486	△30	48,456			△30	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	2,187,694	△114,000	2,073,694	△32,623		△65,520	△15,857
2 施設介護サービス給付費	2,232,913	△9,000	2,223,913	13,758		△18,932	△3,826
3 その他介護諸費	15,006	2,000	17,006	1,007		669	324
4 地域密着型介護サービス給付費	915,540	△34,500	881,040	△8,667		△21,667	△4,166
計	5,351,153	△155,500	5,195,653	△26,525		△105,450	△23,525

(款) 2 保険給付費

(項) 2 その他諸費

1 審査支払手数料	4,148	0	4,148	15		△30	15
計	4,148	0	4,148	15		△30	15

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	111,625	3,000	114,625	3,137		1,042	△1,179
3 高額介護予防サービス費	88	0	88	△1		△2	3
計	111,713	3,000	114,713	3,136		1,040	△1,176

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	△30	01職員人件費	△30
		03職員手当等	△30
		06時間外勤務手当	130
		13一般職期末手当	△30
		14勤勉手当	△130

18 負担金, 補助及び交付金	△114,000	01居宅介護サービス給付事業	△94,000
		18負担金, 補助及び交付金	△94,000
		01負担金 (一般)	△94,000
		03居宅介護サービス計画給付事業	△20,000
18 負担金, 補助及び交付金	△9,000	18負担金, 補助及び交付金	△20,000
		01負担金 (一般)	△20,000
		01施設介護サービス給付事業	△9,000
18 負担金, 補助及び交付金	△9,000	18負担金, 補助及び交付金	△9,000
		01負担金 (一般)	△9,000
		01居宅介護福祉用具購入事業 財源振替	
18 負担金, 補助及び交付金	2,000	02居宅介護住宅改修事業	2,000
		18負担金, 補助及び交付金	2,000
		01負担金 (一般)	2,000
18 負担金, 補助及び交付金	△34,500	01地域密着型介護サービス給付事業	△34,500
		18負担金, 補助及び交付金	△34,500
		01負担金 (一般)	△34,500

		01審査支払手数料 財源振替	

18 負担金, 補助及び交付金	3,000	01高額介護サービス事業	3,000
		18負担金, 補助及び交付金	3,000
		01負担金 (一般)	3,000
		01高額介護予防サービス事業 財源振替	

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	16,445	0	16,445	326		33	△359
2 高額医療合算介護予防サービス費	97	0	97	1		△1	
計	16,542	0	16,542	327		32	△359

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	144,874	△16,500	128,374	△5,761		△7,407	△3,332
5 特定入所者介護予防サービス費	448	0	448	2		△5	3
計	145,322	△16,500	128,822	△5,759		△7,412	△3,329

(款) 2 保険給付費

(項) 6 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	147,544	0	147,544	6,478		3,717	△10,195
2 地域密着型介護予防サービス給付費	33,321	0	33,321	3,957		1,705	△5,662
3 介護予防サービス計画給付費	29,391	0	29,391	932		388	△1,320
4 介護予防福祉用具購入費	3,850	0	3,850	40		△28	△12
5 介護予防住宅改修費	4,217	1,500	5,717	682		552	266
計	218,323	1,500	219,823	12,089		6,334	△16,923

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

3 介護予防・生活支援サービス事業費(訪問型)	43,762	1,300	45,062	488		513	299
4 介護予防・生活支援サービス事業費(通所型)	116,860	△1,000	115,860	△1,118		△395	513
6 一般介護予防事業費	31,224	△942	30,282	△571		△370	△1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		01高額医療合算介護サービス事業 財源振替
		01高額医療合算介護予防サービス事業 財源振替

18 負担金, 補助及び交付金	△16,500	01特定入所者介護サービス事業 18負担金, 補助及び交付金 01負担金 (一般)	△16,500 △16,500 △16,500
		01特定入所者介護予防サービス事業 財源振替	

		01介護予防サービス給付事業 財源振替	
		01地域密着型介護予防サービス給付事業 財源振替	
		01介護予防サービス計画給付事業 財源振替	
		01介護予防福祉用具購入事業 財源振替	
18 負担金, 補助及び交付金	1,500	01介護予防住宅改修事業 18負担金, 補助及び交付金 01負担金 (一般)	1,500 1,500 1,500

18 負担金, 補助及び交付金	1,300	01訪問介護相当サービス事業 18負担金, 補助及び交付金 01負担金 (一般)	700 700 700
		02訪問基準緩和サービス事業 18負担金, 補助及び交付金 01負担金 (一般)	600 600 600
18 負担金, 補助及び交付金	△1,000	02通所基準緩和サービス事業 18負担金, 補助及び交付金 01負担金 (一般)	△1,000 △1,000 △1,000
1 報酬	△146	01職員人件費	
10 需用費	△379	財源振替	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	209,563	△642	208,921	△1,201		△252	811

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	114,910	△8,598	106,312	△2,434		△860	△5,304
5 任意事業費	28,491	△7,072	21,419	△4,521		△4,880	2,329

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	△417	02介護予防普及啓発事業	△147
		10需用費	△147
		04印刷製本費	△147
		03地域介護予防活動支援事業	△649
		10需用費	△232
		04印刷製本費	△232
		12委託料	△417
		01業務委託料 (物件費)	△417
		04その他一般介護予防事業	△146
		01報酬	△146
		06会計年度任用職員報酬 (その他)	△146

1 報酬	△2,824	01職員人件費	△4,130
2 給料	△2,300	02給料	△2,300
3 職員手当等	△1,620	02一般職給	△2,300
4 共済費	△830	03職員手当等	△1,000
7 報償費	△102	13一般職期末手当	△450
12 委託料	△822	14勤勉手当	△550
18 負担金, 補助及び交付金	△100	04共済費	△830
		01市町村職員共済組合負担金	△830
		06包括的支援事業 (社会保障充実分)	△4,468
		01報酬	△2,824
		05会計年度任用職員報酬 (パートタイム)	△2,824
		03職員手当等	△620
		28会計年度任用職員期末手当 (パートタイム)	△337
		30会計年度任用職員勤勉手当 (パートタイム)	△283
		07報償費	△102
		01委員講師等謝礼	△102
12委託料	△822	01業務委託料 (物件費)	△822
		18負担金, 補助及び交付金	△100
		04補助金 (一般)	△100
11 役務費	△325	03その他任意事業	△7,072
12 委託料	△6,290	11役務費	△325
19 扶助費	△457	04手数料	△325

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	143,401	△15,670	127,731	△6,955		△5,740	△2,975

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	764	20,498	21,262				20,498
計	764	20,498	21,262				20,498

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		12委託料 △6,290
		01業務委託料(物件費) △6,290
		19扶助費 △457
		01扶助費 △457

24 積立金	20,498	01基金積立金 20,498
		24積立金 20,498
		01積立金 20,498

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後		12,100	65,026	42,020	119,146	21,688	140,834	
補 正 前		15,070	67,326	43,670	126,066	22,518	148,584	
比 較		△ 2,970	△ 2,300	△ 1,650	△ 6,920	△ 830	△ 7,750	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	補 正 後			5,112	17,253	13,892			
	補 正 前			4,982	18,070	14,855			
	比 較			130	△ 817	△ 963			
区 分	管理特別手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)					
補 正 後									
補 正 前									
比 較									

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後			65,026	39,368	104,394	21,688	126,082	
補 正 前			67,326	40,398	107,724	22,518	130,242	
比 較			△ 2,300	△ 1,030	△ 3,330	△ 830	△ 4,160	

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）

で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	補 正 後			5,112	15,812	12,681			
	補 正 前			4,982	16,292	13,361			
	比 較			130	△ 480	△ 680			
内 訳	区 分	管理特別手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)				
	補 正 後								
	補 正 前								
	比 較								

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後		12,100		2,652	14,752		14,752	
補 正 前		15,070		3,272	18,342		18,342	
比 較		△ 2,970		△ 620	△ 3,590		△ 3,590	

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）

で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

※（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特勤手当 (千円)	地域手当 (千円)		
	補 正 後			1,441	1,211				
	補 正 前			1,778	1,494				
	比 較			△ 337	△ 283				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,300	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,300	育児休業等	
職 員 手 当	△ 1,650	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,650	時間外手当、会計年度任用職員、育児休業等	